事業番号	15　01　01

事業改善シート（31年度実施事業分）

□当初要求　■当初予算案　□補正予算案　□点検

事業名	教育総務事業	部局	教育委員会	課・室	教育政策課
		実施期間	不明 ～	E-mail	kyoiku@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

1　事業の概要

現状（予算編成時）	・県の教育行政に関する重要事項を審議・決定するため、教育委員会の適切な運営が求められている。 ・重大な非違行為が発生するなど、教員の資質・指導力の向上に向けた取組が必要となっている。	31年度予算額	8,581 千円
		職員数	5.80 人
目指す姿	・教育基本法の趣旨にのっとり、本県の教育の振興を図り教育行政が適切に運営されるよう、教育委員会を公正かつ適正に運営をする。 ・教員採用の透明化や教員の資質・指導力の向上を図ることにより、保護者や地域社会の信頼を得られる教育環境を確保する。 （主な実施内容：教育委員会の運営、コンプライアンスアドバイザーの設置、指導力不足等教員判定委員会の実施など）		

事業コスト

区分（単位：千円）		29年度	30年度	31要求	31予算案
予算額	前年度繰越				
	当初予算	8,878	8,562	8,581	8,581
	補正予算				
	合計（A）	8,878	8,562	8,581	8,581
Aの財源	一般財源	8,878	8,562	8,581	8,581
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
決算額（B）		7,780			
概算人件費	職員数（人）	5.8	5.8	5.8	5.8
	概算人件費（C）	46,992	46,992	46,992	46,992
概算事業費（B(A)+C）		54,772	55,554	55,573	55,573

指標及びその達成状況

No	成果指標	29年度末	30年度末（見込）	31年度 目標値	31年度 成果	31年度 達成状況
1	懲戒処分件数	7件	7件	前年度以下		

成果指標設定理由	・「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づいた施策を着実に実行し、教職員の非違行為根絶を目指す。

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
□ 監査 □ 決算特別委員会 □ 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	要求どおり

2　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	細事業名	31年度　実施内容（予定）	職員数（人）	30年度（当初）	31年度（要求）	31年度（予算案）
1	教育委員会費	教育委員会の運営	5.00	7,921	7,996	7,996
2	教育改革推進費	合否決定委員会の開催 コンプライアンスアドバイザーの設置 指導力不足等教員判定委員会の実施	0.80	641	585	585
		合計	5.80	8,562	8,581	8,581